

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月26日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	853,448	12.1	132,260	41.0	132,378	41.9	97,234	38.3	97,132	38.3	136,323	51.8
2021年3月期	761,321	2.7	93,809	34.5	93,320	35.2	70,308	48.9	70,235	48.9	89,796	154.0

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2022年3月期	656.31		656.00		12.6		12.8		15.5	
2021年3月期	472.71		472.39		10.0		9.9		12.3	

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 42百万円 2021年3月期 25百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2022年3月期	1,094,469	822,105	821,192	75.0	5,548.09
2021年3月期	965,901	716,686	715,868	74.1	4,838.07

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	144,489	△57,594	△36,639	362,046
2021年3月期	116,309	△57,538	△68,297	300,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2021年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	29,593	42.3	4.3
2022年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00	32,561	33.5	4.2
2023年3月期(予想)	—	120.00	—	120.00	240.00		35.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	440,000	3.3	75,000	3.0	75,000	3.2	53,000	1.6	53,000	1.7	358.08
通期	880,000	3.1	140,000	5.9	140,000	5.8	100,000	2.8	100,000	3.0	675.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	149,758,428株	2021年3月期	149,758,428株
2022年3月期	1,744,778株	2021年3月期	1,792,681株
2022年3月期	147,996,116株	2021年3月期	148,580,010株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	517,458	7.5	67,868	30.7	85,963	23.6	65,815	26.9
2021年3月期	481,473	2.3	51,919	22.4	69,522	17.1	51,855	12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	444.71	444.50
2021年3月期	349.01	348.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	729,581	487,646	487,646	487,646	66.8	3,292.16	3,292.16	
2021年3月期	681,499	454,160	454,160	454,160	66.6	3,066.03	3,066.03	

(参考) 自己資本 2022年3月期 487,285百万円 2021年3月期 453,667百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(減損損失)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の相次ぐ変異株の出現に対して、各国でのワクチンの普及や景気支援策により、防疫と経済活動の両立に進展がみられ、景気は回復基調で推移しました。また、あらゆる分野で電子化・デジタル化の流れが加速し、テレワークなどの新しい働き方が定着しました。一方で、直近においては、ロシアによるウクライナ侵攻を起因とするさらなる原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な円安の進行がみられるなど、世界経済の不透明感は益々高まっています。

このような中、当社グループの主要な市場においては、スマートフォン向け高精度基板及びOLED用光学フィルム並びに組み立て用部材が伸長しました。また、半導体関連部材やノートパソコン、タブレット端末用光学フィルムは引き続き堅調に推移し、自動車材料及び一般工業用部材はCOVID-19の影響から回復しました。核酸医薬市場においては、COVID-19のワクチン開発が急ピッチで進んでおり、当社グループにおける受託製造及び関連部材の需要が高まっています。

当社グループにおけるCOVID-19への対応においては、すべての人の健康と安全を最優先に、感染拡大の防止とともに、お客様への供給継続に向けて取り組んでおります。引き続き、お客様への製品・サービスの提供に支障が生じないよう、最大限努力いたします。

以上の結果、売上収益は前連結会計年度と比較し、12.1%増（以下の比較はこれに同じ）の853,448百万円となりました。また、営業利益は41.0%増の132,260百万円、税引前当期利益は41.9%増の132,378百万円、当期利益は38.3%増の97,234百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は38.3%増の97,132百万円となりました。

セグメントの業績概況

（インダストリアルテープ）

基盤機能材料は、前連結会計年度に対して伸長しました。テレワークなどの新しい働き方が定着したことにより、タブレット端末、サーバーなどの電子機器に使用される半導体やセラミックコンデンサの需要が増加し、それらの生産に使用される工程用部材が伸長しました。また、ハイエンドスマートフォンの生産伸長に伴い組み立て用部材の需要が増加しました。加えて、自動車材料や一般工業用部材、金属用保護材料などが、前連結会計年度におけるCOVID-19の影響から回復しました。一方、原油価格の値上がりなどを背景とした原材料や輸送コスト高騰の影響を受けました。

以上の結果、売上収益は330,427百万円（11.2%増）、営業利益は39,283百万円（43.8%増）となりました。

（オプトロニクス）

情報機能材料は、売上収益が前連結会計年度に及びませんでした。TV向け製品及びLCDディスプレイ用光学フィルム、ITOフィルムなどの需要が減少しました。一方、ノートパソコン、タブレット端末用光学フィルムやスマートフォン向けOLEDディスプレイ用光学フィルムの需要が増加しました。また、TV向け製品において、第1四半期連結会計期間に協業先への技術供与によるロイヤリティ収益を計上しました。

プリント回路は、前連結会計年度に対して伸長しました。データセンター用途のハードディスクドライブ（HDD）の生産台数増加とHDDの高容量化に伴い、回路材料CIS（Circuit Integrated Suspension）の需要が増加し、今後の需要拡大や供給責任への対応に向けて生産能力を強化しました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、前連結会計年度から採用機種が拡大し業績に大きく貢献しました。

以上の結果、売上収益は459,552百万円（7.2%増）、営業利益は96,599百万円（19.7%増）となりました。

（ライフサイエンス）

医療関連材料は、前連結会計年度に対して伸長しました。世界的にCOVID-19ワクチンが不足している中、新たなワクチン開発が加速しており、当社グループは核酸受託製造においてCOVID-19ワクチンに使用される核酸アジュバント（核酸免疫補強剤）の供給を開始し、新たに製造ラインを増設しました。また、核酸医薬市場の拡大を背景に核酸合成用ポリマービーズ（NittoPhaseTM）の需要も増加しました。医療用衛生材料の需要は、COVID-19による影響から緩やかな回復が見られました。

核酸医薬の創薬においては、第1四半期連結会計期間に肝線維症・肝硬変を対象とした製剤の独占ライセンス契約に基づく所定のマイルストーンを達成しました。また、肺線維症及び難治性の癌治療薬の治験に、引き続き取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は51,958百万円（74.0%増）、営業利益は9,790百万円（前年同期は営業損失3,011百万円）となりました。

(その他)

メンブレン（高分子分離膜）は、前連結会計年度に対して伸長しました。各種産業用途における需要が回復しました。一方、成長が期待される脱炭素市場に注力していくため、製品ポートフォリオの見直しを含む積極的な構造改革を行った結果、減損損失を計上しました。

また、新規事業では、当連結会計年度においてネオジム磁石の開発を中止しました。

以上の結果、売上収益は27,698百万円（19.0%増）、営業損失は9,964百万円（前年同期は営業損失7,496百万円）となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円 比率：%)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	297,080	330,427	111.2
	営業利益	27,311	39,283	143.8
オプトロニクス	情報機能材料	372,822	363,699	97.6
	プリント回路	56,063	95,852	171.0
	計	428,886	459,552	107.2
	営業利益	80,727	96,599	119.7
ライフサイエンス	売上収益	29,855	51,958	174.0
	営業利益	△3,011	9,790	—
その他	売上収益	23,266	27,698	119.0
	営業利益	△7,496	△9,964	—
全社・消去	売上収益	△17,767	△16,188	—
	営業利益	△3,722	△3,449	—
合計	売上収益	761,321	853,448	112.1
	営業利益	93,809	132,260	141.0

※ 従来「インダストリアルテープ」の内訳として、「基盤機能材料」と「トランスポートーション」に分けて記載しておりましたが、当連結会計年度において、マネジメント体制の変更を行った結果、「基盤機能材料」と「トランスポートーション」を統合し、「インダストリアルテープ」として記載しております。前連結会計年度数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

② 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は362,046百万円となり、前連結会計年度末より61,157百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は144,489百万円（前連結会計年度は116,309百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期利益132,378百万円、減価償却費及び償却費50,211百万円、減損損失5,986百万円、前受金の増減額13,897百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額10,118百万円、棚卸資産の増減額14,000百万円、法人税等の支払額又は還付額30,445百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は57,594百万円（前連結会計年度は57,538百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出58,958百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は36,639百万円（前連結会計年度は68,297百万円の減少）となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出5,228百万円、配当金の支払額31,076百万円による減少の結果であります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率（％）	76.7	74.8	74.1	75.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）	99.9	80.6	144.9	119.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	275.8	190.1	188.3	269.8

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

親会社所有者帰属持分比率（％） $\frac{\text{親会社所有者帰属持分}}{\text{総資産}}$

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％） $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 2020年3月期よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、新たにリース負債が計上されるとともに、リース料の一部を支払利息として計上しております。

(2) 今後の見通し

2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)における世界経済は、ウィズ・コロナに向けた自律的な回復が進む一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻でエネルギーや一次産品価格の高騰が進み、各国は、金融政策によるインフレ抑制と経済成長の両立で難しい舵取りが迫られています。また、サプライチェーンの分断による経済のブロック化が懸念されるなど、世界情勢は混迷の度合いが深まることが想定されます。

このような環境の中、当社グループは、2030年のありたい姿を掲げ、中期経営計画「Nitto Beyond 2023」を策定しました。当計画では、事業活動を通じて社会課題の解決と経済価値の創造の両立を目指し、ESG経営を加速させます。

ESG経営では、高い新製品比率の継続、脱炭素社会を見据えたCO₂排出量の削減、女性管理職比率の向上をKPIとして設定し、目標の達成に向けて取り組んでいきます。また、新たにヒューマンライフソリューション事業部門を立ち上げ、地球環境との共生、人々の暮らしや生命に広く貢献する製品の開発を加速させていきます。

当社グループは、変化の激しい環境の中、中期経営計画「Nitto Beyond 2023」の達成に向け、成長戦略と構造改革の両輪を回し、外部環境の影響を受けにくい強靱な企業体質を構築していきます。

インダストリアルテープは、5Gの普及や新たな生活様式の広がりを背景に、電子材料や半導体プロセス材料などにおいて堅調な需要が見込まれます。また、環境意識の高まりなどによる市場の変化に対して技術で差別化を図り、サステナブルな事業の成長に繋げていきます。自動車材料は、CASE(コネクティッド、自動化、シェアリング、電動化)領域での需要拡大への対応を図るとともに、新製品の創出に取り組みます。今後の見通しとしては、半導体不足による自動車生産の減少から回復し、需要は増加すると見込んでいます。なお、原材料価格や輸送コストの高騰が継続することが想定されます。成長戦略とともに、さらなる生産性向上に取り組み、インダストリアルテープ全体として安定的に高い利益率を生み出せる事業基盤を構築します。

オプトロニクスにおける情報機能材料では、TV市場において、知的財産を活用したロイヤリティビジネスへの転換を図ります。ノートパソコン、タブレット端末用光学フィルムは、テレワークの定着化などを背景に一定の需要が見込まれます。また、成熟化しつつあるスマートフォン市場では、OLEDモデルへの採用拡大を図るとともに、フォルダブルなど新しいディスプレイへの対応を進めます。また、車載やメタバース向け光学フィルム市場を次なる成長点として捉え、今後の事業拡大に向け、経営資源を投入するなどの対応を進めていきます。

プリント回路では、HDD向けにおいて、高容量化が進むデータセンター用途の需要が引き続き堅調に推移すると想定され、当社グループは、生産能力を増強し安定的な供給体制を構築します。高精度基板は、ハイエンドスマートフォン向けの供給拡大に向け、生産能力の増強や生産性向上に取り組みます。

2023年3月期よりヒューマンライフを新設しました。当セグメントは、従来のライフサイエンスにおける医療関連材料とその他セグメントにおけるメンブレン(高分子分離膜)で構成されます。従来の医薬品や医療部材による貢献に加え、地球環境との共生、人々の暮らしや生命に広く貢献する製品開発を加速していきます。

ライフサイエンス(医療関連材料)の今後の見通しとしては、核酸医薬市場における受託製造事業のCOVID-19ワクチン向け核酸アジュバント(核酸免疫補強剤)の需要が継続すると想定しています。また、大衆疾患や癌などの多くの患者を対象とした治療薬の商業化への移行が期待されています。当社グループでは、核酸製造プロセスにおける設計サービス機能を活用するとともに、さらなる生産能力の増強を図り、収益の拡大を目指します。核酸創薬においては、肺線維症及び難治性の癌治療薬領域で研究開発と治験を進め、新たな事業の柱に育てていきます。

メンブレンは、中長期的に水不足や各国の環境規制強化を背景に需要は増加すると見込んでいます。製品ポートフォリオの見直しを図り、脱炭素市場への製品開発を進め、環境・人類貢献製品の創出に取り組みます。

その他における新規事業では、開発テーマを「0(アイデア)→1(テーマ化)→10(製品化)→100(事業化)」の各段階に区分けし、伸ばすと判断したテーマには積極的に経営資源を配分し事業化を加速させていきます。プラスチック光ケーブル、使い切りホルター心電計などの新規事業テーマに引き続き取り組み、早期量産化を目指します。

翌連結会計年度の業績予想は、以下の通りといたします。なお、為替レートは、1米ドル=112円を想定しております。

(連結通期業績予想)

売上収益	880,000百万円	(対前期比3.1%増)
営業利益	140,000百万円	(同5.9%増)
税引前利益	140,000百万円	(同5.8%増)
当期利益	100,000百万円	(同2.8%増)

(第2四半期連結累計期間業績予想)

売上収益	440,000百万円	(対前年同四半期比3.3%増)
営業利益	75,000百万円	(同3.0%増)
税引前利益	75,000百万円	(同3.2%増)
当期利益	53,000百万円	(同1.6%増)

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。

また、2022年2月17日にMondi社のパーソナルケア事業に係る株式取得（子会社化）について契約を締結しましたが、2022年4月26日時点で買収が完了していないため、当該事業の業績見通しは含まれておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、内部留保を使って研究・開発及び生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の投資機会、財務状況、資本効率、利益水準、及び配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。また、内部留保についても定期的に水準を確認し、総合的に勘案して用途を定めていきます。

当期末の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金と同額の1株につき110円を予定しており、年間の配当金は220円とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して年間240円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	300,888	362,046
売上債権及びその他の債権	182,939	206,084
棚卸資産	107,668	128,318
その他の金融資産	1,399	4,939
その他の流動資産	17,121	21,349
流動資産合計	610,017	722,738
非流動資産		
有形固定資産	270,813	286,949
使用権資産	14,979	13,681
のれん	4,593	4,809
無形資産	13,620	13,707
持分法で会計処理されている投資	392	547
金融資産	10,856	12,131
繰延税金資産	25,951	24,131
その他の非流動資産	14,676	15,772
非流動資産合計	355,884	371,730
資産合計	965,901	1,094,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	100,790	102,798
社債及び借入金	545	241
未払法人所得税等	11,225	18,138
その他の金融負債	22,834	19,979
その他の流動負債	47,387	67,330
流動負債合計	182,783	208,489
非流動負債		
その他の金融負債	17,161	16,941
確定給付負債	46,754	44,125
繰延税金負債	347	326
その他の非流動負債	2,167	2,480
非流動負債合計	66,431	63,873
負債合計	249,214	272,363
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,070	49,992
利益剰余金	635,916	705,910
自己株式	△10,039	△9,771
その他の資本の構成要素	13,136	48,276
親会社の所有者に帰属する持分合計	715,868	821,192
非支配持分	817	913
資本合計	716,686	822,105
負債及び資本合計	965,901	1,094,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	761,321	853,448
売上原価	517,872	551,059
売上総利益	243,449	302,388
販売費及び一般管理費	107,722	129,625
研究開発費	35,261	37,271
その他の収益	4,466	6,707
その他の費用	11,122	9,938
営業利益	93,809	132,260
金融収益	559	1,459
金融費用	1,073	1,384
持分法による投資損益(△は損失)	25	42
税引前当期利益	93,320	132,378
法人所得税費用	23,012	35,143
当期利益	70,308	97,234
当期利益の帰属		
親会社の所有者	70,235	97,132
非支配持分	72	102
合計	70,308	97,234
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	472.71	656.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)	472.39	656.00

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	70,308	97,234
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	1,457	339
確定給付債務の再測定額	2,626	3,131
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,402	33,613
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	△4	1,998
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	5
その他の包括利益合計	19,488	39,088
当期包括利益合計	89,796	136,323
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	89,714	136,207
非支配持分	82	115
合計	89,796	136,323

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	26,783	50,271	643,521	△27,505	△3,624	689,446	757	690,204
当期利益	—	—	70,235	—	—	70,235	72	70,308
その他の包括利益	—	—	—	—	19,478	19,478	10	19,488
当期包括利益合計	—	—	70,235	—	19,478	89,714	82	89,796
株式報酬取引	—	△200	—	—	5	△195	—	△195
配当金	—	—	△30,188	—	—	△30,188	△22	△30,211
自己株式の変動	—	△50,374	—	17,466	—	△32,908	—	△32,908
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,723	—	△2,723	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	50,374	△50,374	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△200	△77,840	17,466	△2,717	△63,291	△22	△63,314
2021年3月31日残高	26,783	50,070	635,916	△10,039	13,136	715,868	817	716,686

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	26,783	50,070	635,916	△10,039	13,136	715,868	817	716,686
当期利益	—	—	97,132	—	—	97,132	102	97,234
その他の包括利益	—	—	—	—	39,075	39,075	12	39,088
当期包括利益合計	—	—	97,132	—	39,075	136,207	115	136,323
株式報酬取引	—	△132	—	—	3	△128	—	△128
配当金	—	—	△31,076	—	—	△31,076	△20	△31,097
自己株式の変動	—	54	—	267	—	322	—	322
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,937	—	△3,937	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△77	△27,138	267	△3,934	△30,883	△20	△30,903
2022年3月31日残高	26,783	49,992	705,910	△9,771	48,276	821,192	913	822,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	93,320	132,378
減価償却費及び償却費	47,950	50,211
減損損失	6,011	5,986
確定給付負債の増減額	1,878	691
売上債権及びその他の債権の増減額	△21,058	△10,118
棚卸資産の増減額	△7,607	△14,000
仕入債務及びその他の債務の増減額	9,234	440
前受金の増減額	3,560	13,897
利息及び配当金の受入額	587	569
利息の支払額	△617	△535
法人税等の支払額又は還付額	△24,560	△30,445
その他	7,610	△4,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,309	144,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△57,724	△58,958
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	341	881
定期預金の増減額	769	△398
投資有価証券の取得による支出	△507	△596
投資有価証券の売却による収入	292	764
関係会社株式の取得による支出	△880	△269
その他	170	982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,538	△57,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	428	△315
リース負債の返済による支出	△5,199	△5,228
自己株式の増減額	△33,312	△0
配当金の支払額	△30,188	△31,076
その他	△25	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,297	△36,639
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	5,492	10,901
現金及び現金同等物の増減額	△4,034	61,157
現金及び現金同等物の期首残高	304,922	300,888
現金及び現金同等物の期末残高	300,888	362,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
外部顧客からの売上収益	293,529	420,073	25,901	20,784	760,289	1,032	761,321
セグメント間の売上収益	3,550	8,813	3,953	2,482	18,799	△18,799	—
セグメント売上収益合計	297,080	428,886	29,855	23,266	779,089	△17,767	761,321
営業利益 (△は損失)	27,311	80,727	△3,011	△7,496	97,531	△3,722	93,809
金融収益							559
金融費用							△1,073
持分法による投資損益 (△は損失)							25
税引前当期利益							93,320
セグメント資産合計	250,369	486,969	39,269	29,368	805,976	159,925	965,901
その他:							
減価償却費及び償却費	16,108	20,884	2,405	2,129	41,527	6,422	47,950
減損損失	3,809	836	1,258	0	5,904	106	6,011
有形固定資産と無形資産 の増加	12,660	29,697	1,358	2,272	45,989	4,608	50,597

- (注) 1. 営業利益の調整額△3,722百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
2. セグメント資産の調整額159,925百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。
3. 当連結会計年度において、マネジメント体制の変更を行った結果、従来「インダストリアルテープ」に含まれていた「基盤機能材料」と「トランスポーターション」を統合しております。前連結会計年度数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
外部顧客からの売上収益	327,617	452,332	47,699	24,594	852,244	1,204	853,448
セグメント間の売上収益	2,809	7,220	4,258	3,104	17,392	△17,392	—
セグメント売上収益合計	330,427	459,552	51,958	27,698	869,637	△16,188	853,448
営業利益 (△は損失)	39,283	96,599	9,790	△9,964	135,709	△3,449	132,260
金融収益							1,459
金融費用							△1,384
持分法による投資損益 (△は損失)							42
税引前当期利益							132,378
セグメント資産合計	263,176	551,768	62,726	26,684	904,355	190,113	1,094,469
その他:							
減価償却費及び償却費	16,035	22,370	2,267	2,393	43,067	7,143	50,211
減損損失	180	523	3	5,194	5,901	84	5,986
有形固定資産と無形資産 の増加	14,278	25,212	4,458	3,550	47,499	8,997	56,496

- (注) 1. 営業利益の調整額△3,449百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
2. セグメント資産の調整額190,113百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	472円71銭	656円31銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益金額 (百万円)	70,235	97,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,580	147,996
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	472円39銭	656円00銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数 (千株)	102	71

(減損損失)

当連結会計年度において、5,986百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失の主な内訳は、下記のとおりであります。

その他セグメントに属するメンブレン (高分子分離膜) 事業の日本及び米州の特定の資金生成単位の有形固定資産及び無形資産等に関して減損損失を計上しております。これは、メンブレン (高分子分離膜) 事業で、成長が期待される脱炭素市場に注力していくため、製品ポートフォリオの見直しを含む積極的な構造改革を行った結果、帳簿価額が回収できないと見込まれたことによるものであります。なお、回収可能価額はディスカウント・キャッシュフロー法に基づく使用価値により測定されており、割引率は、地域別に日本8.8%及び米州11.0%を採用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(本年6月17日 定時株主総会終了後)

1. 全取締役・監査役の役職

代表取締役		高崎 秀雄
取締役社長		
代表取締役	新任	富所 伸広
取締役 専務執行役員		
取締役 専務執行役員	昇任	三木 陽介
取締役 常務執行役員		伊勢山 恭弘
取締役		古瀬 洋一郎
取締役		八丁地 隆
取締役		福田 民郎
取締役		ウォン ライヨン
取締役		澤田 道隆

取締役のうち古瀬 洋一郎氏、八丁地 隆氏、福田 民郎氏、ウォン ライヨン氏、澤田 道隆氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)		神崎 正巳
監査役(常勤)		徳安 晋
監査役(非常勤)		寺西 正司
監査役(非常勤)		豊田 正和
監査役(非常勤)		白木 三秀

監査役のうち寺西 正司氏、豊田 正和氏、白木 三秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 執行役員の変動

専務執行役員		大脇 泰人
常務執行役員		飯塚 幸宏
常務執行役員		高柳 敏彦
常務執行役員		サム ステレクマンス
常務執行役員	昇任	藤岡 誠二
上席執行役員		土本 一喜
上席執行役員		右近 敦嗣
上席執行役員		李 培源
上席執行役員		佐藤 紀夫
上席執行役員	昇任	城 勝義
上席執行役員	昇任	赤木 達哉
上席執行役員	昇任	堀川 幸裕
上席執行役員	昇任	青木 信行
執行役員		明間 健二郎
執行役員		名畑 憲兼
執行役員		許 成逸
執行役員		高瀬 秀郎
執行役員		林 康裕
執行役員	新任	吹田 真悟
執行役員	新任	寺田 善彦
執行役員	新任	金川 仁紀
執行役員	新任	杉野 洋一郎
執行役員	新任	村上 奈穂